

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月11日

株式会社エリアクエスト

コード番号 8912

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 伊藤真奈美

定時株主総会開催予定日 平成21年9月28日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月29日

上場取引所 東証マザーズ

URL <http://www.area-quest.com>

TEL (03)5794-0220

(百万円未満切捨)

1. 21年6月期の連結業績 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	879	△13.4	△182	-	△179	-	△381	-
20年6月期	1,015	△33.6	△311	-	△307	-	△556	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年6月期	△1,806	07	-	-	△57.7	△21.3	△20.7
20年6月期	△2,611	42	-	-	△48.0	△21.4	△30.7

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 - 千円 20年6月期 - 千円

(2) 連結財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	614	474	77.2	2,259 53
20年6月期	1,073	849	79.1	3,996 25

(参考) 自己資本 21年6月期 474百万円 20年6月期 849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	△84	48	△91	118
20年6月期	△5	47	△165	246

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金 (円)					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	- -	0 00	- -	0 00	0 00	-	-	-
21年6月期	- -	0 00	- -	0 00	0 00	-	-	-
22年6月期 (予想)	- -	0 00	- -	0 00	0 00	-	-	-

3. 22年6月期の連結業績予想 (平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同累計期間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	398	△30.0	△29	-	△30	-	△31	-	△152 40
通期	861	△2.1	4	-	3	-	1	-	4 76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」、「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年6月期 225,000株 20年6月期 225,000株

② 期末自己株式数 21年6月期 15,029株 20年6月期 12,489株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	289	△30.0	△180	—	△177	—	△354	—
20年6月期	413	△44.8	△161	—	△155	—	△496	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	△1,676 60	— —
20年6月期	△2,330 11	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	1,099	1,002	91.2	4,774 84
20年6月期	1,532	1,350	88.1	6,352 79

（参考）自己資本 21年6月期 1,002百万円 20年6月期 1,350百万円

2. 22年6月期の個別業績予想（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同累計期間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	186	22.7	1	—	0	—	0	—	1 17
通期	372	28.7	5	—	3	—	2	—	10 96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題を発端に世界経済の悪化の影響を受けて、景気後退が鮮明となりました。

不動産業界においては、急激な景気後退に伴うさらなる経済環境悪化により、当社の取り巻く環境は厳しい状態が続いて参りました。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産ソリューション事業のさらなる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を図って参りました。しかしながら、ストック収入型の売上が拡大しつつも、従来の成功報酬型の仲介手数料等の収入が大幅に減少し業績回復の減速を強める状況となりました。

さらに、当社の保有する投資有価証券のうち時価が著しく低下したものと及び営業投資有価証券のうち取得価格に対して実質価格が著しく低下しているものについて投資有価証券評価損として特別損失を118百万円計上いたしました。また、黒字化に向けたコスト削減のため、本社移転等により、事務所解約費用として特別損失を33百万円及び固定資産除却損として特別損失を37百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高879百万円（前年同期比13.4%の減少）、営業損失182百万円（前年同期は311百万円の営業損失）、経常損失179百万円（前年同期は307百万円の経常損失）、当期純損失は381百万円（前年同期は556百万円の純損失）となりました。

なお、セグメント別の概況は以下の通りであります。

①不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

不動産ソリューション事業におきましては、各テナントの店舗スクラップが加速し仲介案件の依頼が増加しつつも、景気後退によるテナントの新規出店意欲の減少が鮮明となり各案件の成約に至るまでのスピードが想像以上に急激に鈍化し、厳しい状況が継続して参りました。

結果、不動産ソリューション事業におきましては、売上高867百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は197百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

②その他の事業

その他事業において一部の営業投資有価証券を売却し、また、営業投資有価証券のうち取得価格に対して実質価格が著しく低下しているものについては営業投資有価証券評価損を計上いたしました。

結果、その他事業におきましては、売上高12百万円（前年同期比300.0%増）、営業損失は15百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社を取り巻く不動産環境は依然厳しい状態が続くと考えております。

しかしながら、当連結会計年度において本社移転等を行った結果、大幅なコスト削減が実現し、次連結会計年度においては、通期にコスト削減が寄与することで、黒字化が図れると考えております。

また、成功報酬型の売上から、ストック収入の売上を向上することにより、安定した売上を確保していくことで厳しい経済環境の中、業績回復を目指して参ります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高861百万円（前期比2.1%減）、営業利益4百万円（前期は182百万円の営業損失）、経常利益3百万円（前期は179百万円の経常損失）、当期純利益1百万円（前期は381百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末比458百万円減少し、614百万円となりました。

資産は、現金及び預金が127百万円及び営業投資有価証券が73百万円減少したこと等を主因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ219百万円減少し210百万円となりました。また、投資有価証券が88百万円及び差入保証金が63百万円減少したこと等を主因として、固定資産は前連結会計年度末に比べて239百万円減少し404百万円となりました。

負債につきましては、借入金が86百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて83百万円減少し140百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失381百万円を計上したこと及び自己株式の増加4百万円等を主因として前連結会

計年度末に比べて374百万円減少し474百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ127百万円減少し、当連結会計年度末残高は118百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、84百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上379百万円が、減価償却費の計上88百万円、投資有価証券の増減額57百万円及び営業投資有価証券の増減額73百万円等を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、48百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入51百万円及びその他の増減額28百万円が、無形固定資産の取得による支出15百万円及び投資有価証券の取得による支出10百万円等を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、91百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出86百万円、自己株式の取得による支出4百万円等であります。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月	平成21年6月期
自己資本比率（％）	80.4	81.4	79.1	77.1
時価ベースの自己資本比率（％）	165.7	127.1	75.0	94.4
債務償還年数（年）	1.8	1.3	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	20.5	28.9	—	—

注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。当期におきましては、当期の業績を鑑み、無配を予定しております。また、次期につきましても無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①経済状況について

当社グループが事業を営む不動産業界においては、急激な景気後退に伴うさらなる経済環境悪化により、当社の取り巻く環境は厳しい状態が続いており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィスは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法

及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③人材について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、一定の人員数の維持及び確保が経営上の重要な課題となっております。

当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、不動産ソリューション事業を主な事業としております。

また、平成21年5月1日付で当社の子会社である株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングと株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）は合併しております。

(1) 不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

① プロパティマネジメント事業

プロパティマネジメントとは、ビル所有者又はビル経営者に代わりビルの「経営・運営」と「管理」を行う業務であり、ビルのキャッシュ・フロー管理を前提に、不動産の収益性を追求するとともにその資産価値の維持・向上を目指していくことを目的としております。

当社グループが行うプロパティマネジメントは、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のリーシングマネジメント業務、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビル経営における諸問題を解決するためのアドバイスと情報提供を行うリスクマネジメント業務及びビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルのメンテナンスのアドバイスから、ビルの清掃・設備・警備管理等のメンテナンス業務までを行う、コストマネジメント業務であります。

リーシングマネジメント業務において、当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるというプロパティマネジメントの目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。なお、リーシングマネジメント業務の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

リスクマネジメント業務において、当社グループは、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務とビルメンテナンスをパッケージ化した「プレミアム会員」サービスを、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。

コストマネジメント業務において、当社グループは、リーシングマネジメント業務とリスクマネジメント業務との顧客のシナジー効果を活かして、ビルの清掃・設備・警備等のビルメンテナンスのアドバイスから、ビルメンテナンスまでを行っております。

なお、プロパティマネジメント事業の内、リーシングマネジメント業務については株式会社エリアクエスト店舗&オフィスが行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業の業務は、店舗出店を行っていくクライアントから店舗開発の業務委託を受けクライアントの戦略的な店舗出店を実現させていく店舗開発受託業務、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開発する戦略アドバイスをを行うファシリティマネジメントコンサルティング業務であります。

店舗開発受託業務については、多店舗展開を画策する企業を中心に、各企業さまざまな店舗業態を所有しているなかで、各企業独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受託を行っております。当社グループは、各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にすることができると考えており、新たなる顧客開拓の手段として活用しております。

ファシリティマネジメントコンサルティング業務については、オフィスを賃貸借で開設している企業に対して効率的なオフィスを開設するコンサルティングを行っております（※1）。当社グループのファシリティマネジメントコンサ

ルディング業務は、従来の単なる借主の賃借条件（立地、予算、規模等）と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

なお、アウトソーシング事業は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

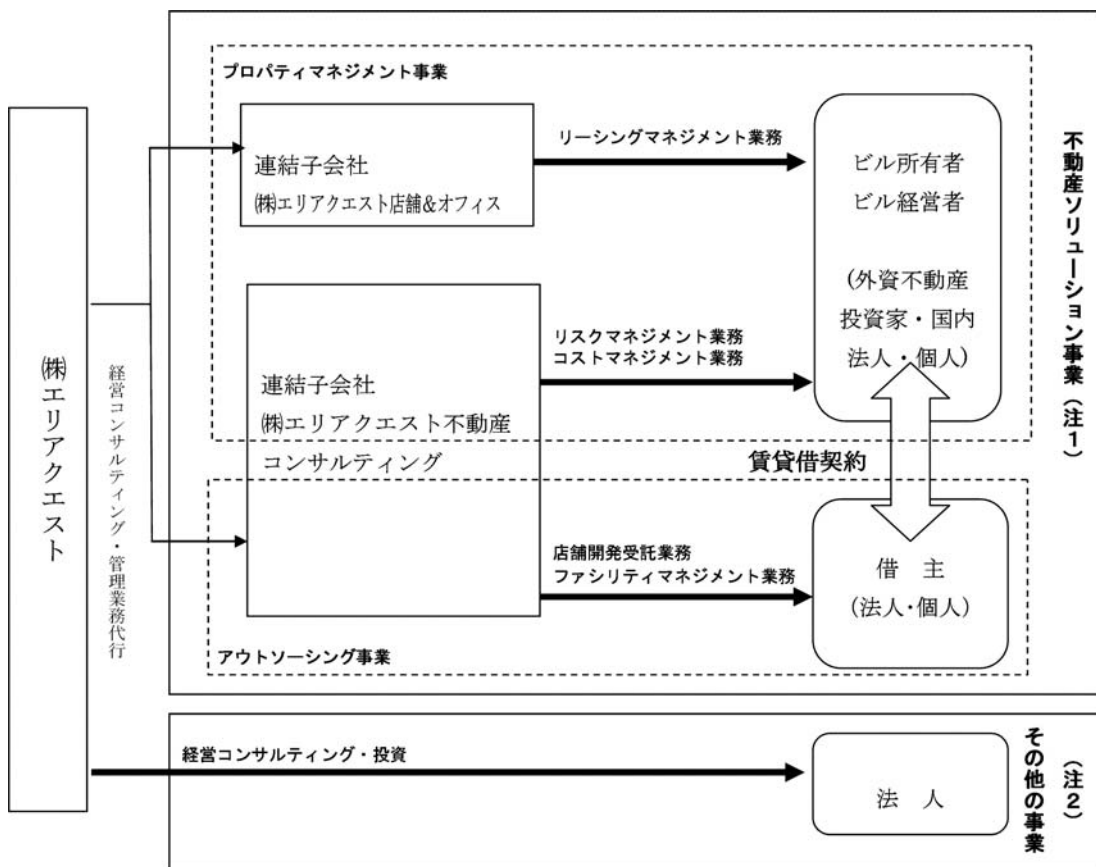
（※1）ファシリティマネジメントとは、企業が事業活動を展開するために、自ら使用する施設（建物・設備）および利用する人の環境（空間）を、経営的視点から総合的に企画・管理・活用する経営活動であります。

(2) その他の事業

当社グループは、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。なお、その他の事業は、株式会社エリアクエストが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



- (注) 1. 不動産ソリューション事業…プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
- 2. その他の事業…経営コンサルティング事業、投資事業

当社は持株会社として、連結子会社2社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不動産情報の透明化」「効率的マーケットの創出」「顧客第一主義」の3つを経営理念としております。ナレッジマネジメントを徹底し、情報を共有することにより組織力を活かした営業活動を行い、顧客の多様なニーズをくみ上げ、満足度を高めて事業展開を行ってまいります。さらに、不動産の所有形態の変化にも対応したサービスを目指すことにより、プロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、ROA等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値の拡大に努めてまいります。また、顧客データの蓄積及び増加が、今後の成長の重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、キャッシュ・フロー向上のための①リーシングマネジメント②リスクマネジメント③コストマネジメントの3つのマネジメントを柱としたプロパティマネジメント事業を中心に積極的に事業拡大を図ってまいります。トータル的なプロパティマネジメントサービスを提供することにより、ビル所有者及び経営者のプロパティマネジメントアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていきたくと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき今後の課題を以下の通り認識しております。

①早期黒字化

安定した早期黒字化を最優先の目標とし、コスト削減及び売上向上を図って参ります。

②投資効率の向上

投資が一巡した中、肥大化した固定費の抑制を図って参りましたが、今後も、より戦略的な投資を行い、投資効率の向上を図って参ります。

③売上構造改革の加速

不動産ソリューション事業のさらなる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を引き続き図って参ります。

④生産性のさらなる向上

急激な人員拡大の人員計画から、人員を維持しながら着実に人員を増加させる人員計画に変更して参りましたが、今後も一人当たり売上高を伸ばし全体の生産性を向上させていくことが不可欠と考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,091	118,632
売掛金	59,592	46,793
営業投資有価証券	88,788	14,851
その他	36,427	30,375
貸倒引当金	△990	—
流動資産合計	429,909	210,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,876	95,295
減価償却累計額	△51,867	△44,021
建物(純額)	93,008	51,273
工具、器具及び備品	239,052	215,040
減価償却累計額	△182,833	△173,155
工具、器具及び備品(純額)	56,218	41,884
車両運搬具	24,335	20,473
減価償却累計額	△16,787	△8,180
車両運搬具(純額)	7,548	12,293
土地	32	32
有形固定資産合計	156,807	105,483
無形固定資産		
ソフトウェア	95,768	59,788
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	98,111	62,131
投資その他の資産		
投資有価証券	172,914	84,631
敷金及び保証金	94,526	31,291
長期前払費用	1,499	4,323
繰延税金資産	9,067	1,452
保険積立金	56,429	62,043
会員権	44,476	43,583
その他	19,421	18,888
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	388,535	236,415
固定資産合計	643,454	404,030
資産合計	1,073,364	614,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,071	21,642
1年内返済予定の長期借入金	86,600	30,400
未払金	66,938	69,431
未払法人税等	4,211	3,106
その他	4,896	4,077
流動負債合計	185,717	128,658
固定負債		
長期借入金	30,400	—
その他	8,000	11,588
固定負債合計	38,400	11,588
負債合計	224,117	140,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△303,725	△685,281
自己株式	△243,892	△248,241
株主資本合計	862,458	476,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,211	△2,116
評価・換算差額等合計	△13,211	△2,116
純資産合計	849,246	474,436
負債純資産合計	1,073,364	614,682

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	売上高	1,015,906		879,896
売上原価	727,184		574,710	
売上総利益	288,722		305,186	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	75,100		73,450	
給与手当	51,904		40,595	
法定福利費	16,614		12,109	
求人費	9,064		4,585	
減価償却費	112,407		88,029	
地代家賃	31,412		19,773	
広告宣伝費	61,731		55,077	
通信費	20,215		17,887	
旅費及び交通費	11,194		10,945	
支払手数料	50,519		53,444	
顧問料	19,692		16,205	
業務委託費	17,849		23,993	
のれん償却額	28,764		—	
その他	93,845		71,641	
販売費及び一般管理費合計	600,318		487,738	
営業損失(△)	△311,595		△182,552	
営業外収益				
受取利息	679		342	
有価証券利息	1,137		714	
受取配当金	1,086		729	
賃貸料収入	2,808		—	
その他	2,299		3,187	
営業外収益合計	8,010		4,973	
営業外費用				
支払利息	3,812		1,673	
その他	174		220	
営業外費用合計	3,986		1,893	
経常損失(△)	△307,572		△179,471	
特別利益				
投資有価証券売却益	12,023		1,112	
固定資産売却益	652		—	
貸倒引当金戻入額	3,299		116	
保険解約益	3,014		—	
特別利益合計	18,990		1,229	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
特別損失		
投資有価証券売却損	5,481	9,512
投資有価証券評価損	77,351	118,460
固定資産除却損	17,555	37,393
固定資産売却損	4,554	578
事務所移転費用	8,616	33,177
貸倒引当金繰入額	9,800	—
和解金	11,750	194
保険解約損	4,886	858
その他	312	1,024
特別損失合計	140,308	201,198
税金等調整前当期純損失(△)	△428,890	△379,441
法人税、住民税及び事業税	1,916	2,115
法人税等調整額	125,722	—
法人税等合計	127,639	2,115
当期純損失(△)	△556,529	△381,556

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	991,100	991,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	991,100	991,100
資本剰余金		
前期末残高	418,976	418,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	418,976	418,976
利益剰余金		
前期末残高	306,386	△303,725
当期変動額		
剰余金の配当	△53,582	—
当期純損失(△)	△556,529	△381,556
当期変動額合計	△610,111	△381,556
当期末残高	△303,725	△685,281
自己株式		
前期末残高	△229,813	△243,892
当期変動額		
自己株式の取得	△14,078	△4,349
当期変動額合計	△14,078	△4,349
当期末残高	△243,892	△248,241
株主資本合計		
前期末残高	1,486,649	862,458
当期変動額		
剰余金の配当	△53,582	—
当期純損失(△)	△556,529	△381,556
自己株式の取得	△14,078	△4,349
当期変動額合計	△624,190	△385,905
当期末残高	862,458	476,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,655	△13,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,443	11,094
当期変動額合計	4,443	11,094
当期末残高	△13,211	△2,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
純資産合計		
前期末残高	1,468,993	849,246
当期変動額		
剰余金の配当	△53,582	—
当期純損失(△)	△556,529	△381,556
自己株式の取得	△14,078	△4,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,443	11,094
当期変動額合計	△619,746	△374,810
当期末残高	849,246	474,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△428,890	△379,441
減価償却費	113,732	88,455
のれん償却額	28,764	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,500	△990
受取利息及び受取配当金	△2,902	△867
支払利息	3,812	1,673
固定資産売却益	△652	—
固定資産売却損	4,554	578
固定資産除却損	17,555	37,393
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,351	57,960
投資有価証券売却益	△12,023	△1,112
投資有価証券売却損	5,481	9,512
売上債権の増減額 (△は増加)	121,196	12,798
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	76,599	73,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,057	△1,428
その他	21,642	21,498
小計	△14,335	△80,033
利息及び配当金の受取額	2,902	867
利息の支払額	△3,812	△1,673
法人税等の支払額	△3,625	△4,315
法人税等の還付額	12,947	336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,922	△84,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	38,529	2,141
有形固定資産の取得による支出	△8,279	△7,645
無形固定資産の取得による支出	△250	△15,440
投資有価証券の取得による支出	△97,626	△10,945
投資有価証券の売却による収入	82,837	51,576
ゴルフ会員権の売却による収入	11,749	—
貸付金の回収による収入	1,473	400
貸付けによる支出	△10,733	—
その他	30,296	28,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,997	48,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△96,600	△86,600
自己株式の取得による支出	△14,078	△4,349
配当金の支払額	△54,620	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,298	△91,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,223	△127,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	369,315	246,091
現金及び現金同等物の期末残高	246,091	118,632

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクレスト不動産コンサルティング、㈱エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社）及び㈱エリアクレスト店舗&オフィス（大阪本社）の3社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクレスト不動産コンサルティング及び㈱エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社）の2社であります。 なお、当社の100%連結子会社である㈱エリアクレスト店舗&オフィス（大阪本社）は㈱エリアクレスト不動産コンサルティングを存続会社として、平成21年5月1日付けで合併いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②営業投資有価証券の会計処理 営業目的による投資により、一時的に営業投資先的意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②営業投資有価証券の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
同左	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「保険積立金」は、88,112千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
—————	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 652千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 15,222千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 2,333千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,368千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,185千円</p>	<p>※1. —————</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 34,314千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 3,078千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 578千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	—	—	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,671	1,818	—	12,489

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,818株は、平成19年5月10日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加479株及び平成19年9月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加1,339株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	800	—	800	—
	第3回新株引受権	普通株式	720	—	720	—
	第2回新株予約権	普通株式	3,100	—	540	2,560
	第3回新株予約権	普通株式	800	—	—	800
合計			5,420	—	2,060	3,360

(注) 1. 第2回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。

2. 第3回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。

3. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	53,582	250.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	225,000	—	—	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,489	2,540	—	15,029

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加2,540株は、平成20年9月26日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式（株）			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	2,560	—	160	2,400
	第3回新株予約権	普通株式	800	—	360	440
合計			3,360	—	520	2,840

（注）1. 第2回新株予約権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。

2. 第3回新株予約権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	※1. 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
_____	_____

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	50,958	52,958	1,999
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	50,958	52,958	1,999
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	63,770	42,988	△20,781
債券	9,506	7,855	△1,650
その他	30,000	28,153	△1,846
小計	103,276	78,997	△24,278
合計	154,235	131,955	△22,279

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
76,271	12,023	5,481

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,288
非上場債券	446
出資金	3,013

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	7,855	—	—
(2) 社債	40	406	—	—
合計	40	8,262	—	—

当連結会計年度 (平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,331	26,996	7,664
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	19,331	26,996	7,664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,323	10,338	△7,985
債券	9,506	6,256	△3,249
その他	—	—	—
小計	27,829	16,594	△11,234
合計	47,161	43,591	△3,569

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
51,576	1,112	9,512

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,351
非上場債券	—
出資金	3,540

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	6,256	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
合計	6,256	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	—	—	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 13名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～ 平成19年7月31日	平成13年4月1日～ 平成20年3月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	800	720	3,100	800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	800	720	540	—
未行使残	—	—	2,560	800

② 単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 12名	当社顧問 3名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	2,560	800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	160	360
未行使残	2,400	440

②単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 357,445千円</p> <p>営業投資有価証券評価損 12,942千円</p> <p>投資有価証券評価損 3,126千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 4,302千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,067千円</p> <p>その他 6,408千円</p> <p>繰延税金資産小計 393,293千円</p> <p>評価性引当額 △384,225千円</p> <p>繰延税金資産合計 9,067千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 504,277千円</p> <p>営業投資有価証券評価損 6,201千円</p> <p>投資有価証券評価損 13,858千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 3,988千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,452千円</p> <p>その他 1,824千円</p> <p>繰延税金資産小計 531,602千円</p> <p>評価性引当額 △530,149千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,452千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.5%</p> <p>住民税均等割 △0.4%</p> <p>のれん当期償却額 △6.7%</p> <p>評価性引当額の増加額 △65.0%</p> <p>その他 4.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税率等の負担率 △29.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.6%</p> <p>住民税均等割 △0.5%</p> <p>評価性引当額の増加額 △38.6%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税率等の負担率 △0.6%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	1,011,906	4,000	1,015,906	—	1,015,906
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,011,906	4,000	1,015,906	—	1,015,906
営業費用	841,054	54,417	895,472	432,030	1,327,502
営業利益又は営業損失 (△)	170,851	△50,417	120,434	△432,030	△311,595
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	483,803	125,829	609,632	463,731	1,073,364
減価償却費	101,237	6,247	107,484	6,247	113,732
資本的支出	6,685	1,034	7,720	1,034	8,755

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2)その他の事業……経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は432,030千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は463,731千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	867,896	12,000	879,896	—	879,896
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	867,896	12,000	879,896	—	879,896
営業費用	670,462	27,745	698,208	364,240	1,062,448
営業利益又は営業損失 (△)	197,434	△15,745	181,688	△364,240	△182,552
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	312,021	38,424	350,445	264,237	614,682
減価償却費	79,611	4,421	84,033	4,421	88,455
資本的支出	38,421	3,033	41,455	3,033	44,488

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2)その他の事業……経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は364,240千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は264,237千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	3,996円25銭	2,259円53銭
1株当たり当期純損失(△)	△2,611円42銭	△1,806円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一円一銭	一円一銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	△556,529	△381,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△556,529	△381,556
期中平均株式数(千株)	213	211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(一)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成20年8月28日開催の取締役会において、平成20年9月29日に開催の定時株主総会に、下記の通り、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替え、自己株式取得など今後の機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>2. 減少する資本準備金の額</p> <p>資本準備金418,976千円のうち、418,976千円全額を減少いたします。(減少額は、その他資本剰余金に振り替えるため、資本勘定の総額に変更はありません。)</p> <p>3. 資本準備金の減少の日程 (予定)</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成20年8月28日</p> <p>(2) 定時株主総会決議日 平成20年9月29日</p> <p>(3) 債権者異議申述最終期日 平成20年10月31日 (予定)</p> <p>(4) 効力発生日 平成20年11月1日 (予定)</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,199	83,971
営業投資有価証券	88,788	14,851
前渡金	378	283
前払費用	10,115	3,196
未収入金	308,524	268,115
その他	1,660	2,059
流動資産合計	565,665	372,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,876	95,295
減価償却累計額	△51,867	△44,021
建物(純額)	93,008	51,273
工具、器具及び備品	224,328	200,316
減価償却累計額	△169,013	△159,137
工具、器具及び備品(純額)	55,315	41,179
車両運搬具	23,645	19,784
減価償却累計額	△16,125	△7,511
車両運搬具(純額)	7,520	12,272
土地	32	32
有形固定資産合計	155,876	104,758
無形固定資産		
ソフトウェア	95,768	59,788
電話加入権	1,129	1,129
無形固定資産合計	96,897	60,917
投資その他の資産		
投資有価証券	172,914	84,631
関係会社株式	257,500	257,500
長期貸付金	98,560	98,160
会員権	44,476	43,583
差入保証金	82,926	20,686
保険積立金	56,429	62,043
長期前払費用	1,367	1,938
繰延税金資産	9,067	1,452
その他	830	698
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	714,273	560,895
固定資産合計	967,048	726,571
資産合計	1,532,713	1,099,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	86,600	30,400
未払金	59,354	61,497
未払法人税等	3,331	2,155
預り金	2,990	2,418
流動負債合計	152,276	96,471
固定負債		
長期借入金	30,400	—
固定負債合計	30,400	—
負債合計	182,676	96,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金		
資本準備金	418,976	418,976
資本剰余金合計	418,976	418,976
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	197,064	△157,139
利益剰余金合計	197,064	△157,139
自己株式	△243,892	△248,241
株主資本合計	1,363,248	1,004,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,211	△2,116
評価・換算差額等合計	△13,211	△2,116
純資産合計	1,350,036	1,002,578
負債純資産合計	1,532,713	1,099,049

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	413,800	289,600
売上原価	46,599	13,437
売上総利益	367,200	276,162
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,100	73,450
給与手当	51,904	40,595
法定福利費	16,614	12,109
求人費	9,064	4,585
広告宣伝費	56,447	51,697
減価償却費	104,957	87,725
地代家賃	31,412	19,773
通信費	20,068	17,664
旅費及び交通費	9,761	9,813
顧問料	19,692	16,205
支払手数料	45,808	48,394
業務委託費	16,826	22,972
その他	70,872	51,513
販売費及び一般管理費合計	528,532	456,501
営業利益又は営業損失(△)	△161,332	△180,338
営業外収益		
受取利息	2,284	2,121
有価証券利息	1,137	714
受取配当金	1,086	729
賃貸料収入	2,236	—
その他	2,691	1,356
営業外収益合計	9,435	4,920
営業外費用		
支払利息	3,812	1,673
自己株式買付手数料	167	220
その他	6	—
営業外費用合計	3,986	1,893
経常利益又は経常損失(△)	△155,882	△177,310
特別利益		
投資有価証券売却益	12,023	1,112
固定資産売却益	652	—
保険解約益	3,014	—
特別利益合計	15,691	1,112

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	17,555	37,393
固定資産売却損	4,554	578
投資有価証券売却損	5,481	9,512
投資有価証券評価損	77,351	118,460
関係会社株式評価損	222,999	—
事務所移転費用	8,616	9,027
貸倒引当金繰入額	9,800	—
保険解約損	4,886	858
その他	312	1,218
特別損失合計	351,558	177,049
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△491,750	△353,247
法人税、住民税及び事業税	965	956
法人税等調整額	3,863	—
法人税等合計	4,828	956
当期純損失 (△)	△496,578	△354,203

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 営業投資有価証券原価 売上原価		46,599	100.0	13,437	100.0
		46,599	100.0	13,437	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	991,100	991,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	991,100	991,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	418,976	418,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	418,976	418,976
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	747,225	197,064
当期変動額		
当期純損失(△)	△496,578	△354,203
剰余金の配当	△53,582	—
当期変動額合計	△550,160	△354,203
当期末残高	197,064	△157,139
自己株式		
前期末残高	△229,813	△243,892
当期変動額		
自己株式の取得	△14,078	△4,349
当期変動額合計	△14,078	△4,349
当期末残高	△243,892	△248,241
株主資本合計		
前期末残高	1,927,488	1,363,248
当期変動額		
当期純損失(△)	△496,578	△354,203
剰余金の配当	△53,582	—
自己株式の取得	△14,078	△4,349
当期変動額合計	△564,239	△358,553
当期末残高	1,363,248	1,004,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,655	△13,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,443	11,094
当期変動額合計	4,443	11,094
当期末残高	△13,211	△2,116
純資産合計		
前期末残高	1,909,832	1,350,036
当期変動額		
当期純損失（△）	△496,578	△354,203
剰余金の配当	△53,582	—
自己株式の取得	△14,078	△4,349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,443	11,094
当期変動額合計	△559,795	△347,458
当期末残高	1,350,036	1,002,578

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。	同左

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
_____	_____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
_____	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未収入金 286,269千円 長期貸付金 80,000千円	未収入金 255,722千円 長期貸付金 80,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 409,800千円	※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 277,600千円
※2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 652千円	※2. _____
※3. 固定資産除却損の内訳 建物 15,222千円 器具及び備品 2,333千円	※3. 固定資産除却損の内訳 建物 34,314千円 器具及び備品 3,078千円
※4. 固定資産売却損の内訳 建物 2,368千円 土地 2,185千円	※4. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 578千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式 普通株式	10,671	1,818	—	12,489
合計	10,671	1,818	—	12,489

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,818株は、平成19年5月10日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加479株及び平成19年9月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加1,339株であります。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式 普通株式	12,489	2,540	—	15,029
合計	12,489	2,540	—	15,029

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加2,540株は、平成20年9月26日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 81,695千円	繰越欠損金 211,834千円
営業投資有価証券評価損 12,942千円	営業投資有価証券評価損 6,201千円
投資有価証券評価損 2,664千円	投資有価証券評価損 13,396千円
関係会社株式評価損 90,761千円	関係会社株式評価損 90,761千円
貸倒引当金繰入超過額 3,988千円	貸倒引当金繰入超過額 3,988千円
その他有価証券評価差額 9,067千円	その他有価証券評価差額 1,452千円
その他 254千円	その他 1,114千円
繰延税金資産小計 201,374千円	繰延税金資産小計 328,750千円
評価性引当額 <u>△192,306千円</u>	評価性引当額 <u>△327,297千円</u>
繰延税金資産合計 <u>9,067千円</u>	繰延税金資産合計 <u>1,452千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.7%
住民税均等割 △0.2%	住民税均等割 △0.3%
評価性引当金の増加額 △39.1%	評価性引当金の増加額 △38.4%
その他 △0.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△1.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△0.3%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	6,352円79銭	4,774円84銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△2,330円11銭	△1,676円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存 在するものの1株当たり当期純損失 が計上されているため記載しており ません。	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存 在するものの1株当たり当期純損失 が計上されているため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△496,578	△354,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△496,578	△354,203
期中平均株式数(千株)	213	211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成20年8月28日開催の取締役会において、平成20年9月29日に開催の定時株主総会に、下記の通り、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替え、自己株式取得など今後の機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>2. 減少する資本準備金の額</p> <p>資本準備金418,976千円のうち、418,976千円全額を減少いたします。(減少額は、その他資本剰余金に振り替えるため、資本勘定の総額に変更はありません。)</p> <p>3. 資本準備金の減少の日程 (予定)</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成20年8月28日</p> <p>(2) 定時株主総会決議日 平成20年9月29日</p> <p>(3) 債権者異議申述最終期日 平成20年10月31日 (予定)</p> <p>(4) 効力発生日 平成20年11月1日 (予定)</p>	<p>-----</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。